

事業費の推移

区 分			単位	22年度 決算	23年度 当初予算	24年度 見込	25年度 見込	26年度 見込	24～26 年度
事業の 財源内訳	国庫支出金	名称	千円						0
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円	378	378	391	378	378	1,147
合 計				378	378	391	378	378	1,147
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	159	136			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		159	136			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後も市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？ 法律上のトラブルが増加してきている中、個人負担無料（行政肩代わり）で法律相談を実施することの意義は大きい。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？ 申し込み者数は増加傾向にあり、法律問題に悩む市民を救済していることから、効果があると考えます。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのようにして向上させますか？ 向上させることができない理由は何ですか？ 市民に無料法律相談について周知することで相談申込者数を増加させることにより、法律問題に悩むより多くの市民を救済することが可能である。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？ 削減できない理由は何ですか？ 現在、弁護士4名に毎月交代で相談業務を委託しており、相談者1人につき30分程度の相談としていることから、現状の成果を落とさずにコストを削減することは難しい。

担当グループによる評価

維持	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	近年、日常生活のトラブルが法律問題に発展する傾向にあり、市民の弁護士への法律相談のニーズは高く、気軽に弁護士に法律相談できる場所を確保することが必要であることから、継続した委託が必要である。
-----------	----------------------	---

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維持	備考
-----------	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力で推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）